

関西の発展に向けた道筋を拓く

関経連では2025年5月26日に第63回定時総会を開催。
定款変更および役員を選定等の決議のほか、2025年度の事業計画や予算の報告などを行った。
記念講演では、村田晃嗣 同志社大学法学部政治学科教授が「『またトラ』の世界と日米関係」と題した講演を行い、第2次トランプ政権下の米国が世界情勢に及ぼす影響や今後の日米関係の見通しなどについて語った。

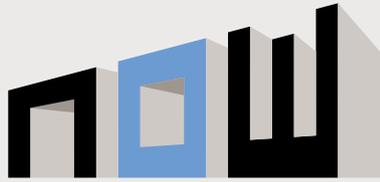
今号では、関経連会長として5期目を迎えた松本正義会長へのインタビューとともに、2025年度の事業計画の概要、2025～2026年度の事業推進体制などについて紹介する。



村田晃嗣氏による記念講演



定時総会後の記者会見。松本会長および4名の新任副会長が出席した



松本 正義
関西経済連合会会長

会長インタビュー

大阪・関西万博を契機として 「ONE関西」で、新たな発展軌道を描く

関経連会長として5期目を迎えた松本会長。これまでの8年の活動を振り返っていただくとともに、「関西ビジョン2030」の実現に向けた2025年度の事業活動の展望など、5期目にかける思いを聞いた。

■ 関経連会長を4期務められました。あらためて振り返るとどのような8年間だったでしょうか。また、2024年度の活動についてはどのように評価されていますか。

まさに“光陰矢の如し”の8年です。まず一番にあげられるのは、やはり2025年大阪・関西万博です。関経連会長就任以降、誘致活動に東奔西走し、関係者が一丸となり、2018年11月パリにて開催を勝ち取ることができました。その後、皆さまのご協力のもとさまざまな課題を乗り越え、開幕を迎えられたことは感慨深く、身が引き締まる思いです。

また、コロナ禍という未曾有の事態に対し、経済団体としてどのような活動をすべきかを自問自答し、模索しながら数々の取り組みを実行したことも印象に残っています。さらには、まだコロナ禍の終息が見通せない2020年12月に策定した

「関西ビジョン2030」です。この難局をチャンスに変えるとの思いを込め、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」を全体コンセプトに据え、2030年の関西のありたき姿として「新たな社会モデルのトップランナー」「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」の3つを掲げました。

2024年度もその実現に向け、多方面にわたり事業を推進しました。

「新たな社会モデルのトップランナー」に関しては、関西広域連合のさらなる発展に向け、国との協議の場の設置や2040年問題への対応等を働きかけるとともに、世論喚起の一策としてシンポジウムの開催等にも取り組みました。また、マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の拡大をめざし、日本記者クラブ等での意見発信、東京でのシンポジウム開催などを行いました。

「オープンで独創的な価値を生む経済」に向けては、昨年9月にグラングリーン大阪の「JAM BASE」内に、産業技術総合研究所(産総研)と共同で「産総研・関経連うめきたサイト」を設置、産総研等と連携協定を締結し、本サイトにてセミナー・交流会をはじめ、多数の事業を実施しています。海外との関係では、まずは「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の活動があげられます。直近でもこの4月に大阪で全体会議を開催、各国経済団体トップとの個別会談も行い、2国間の協力促進や世界情勢等について率直に意見を交わしました。また、昨年11月には12年ぶりとなる関西財界訪中代表団を北京に派遣し、政府要人との意見交換や万博PRイベント等を実施しています。

「ヒトを惹きつける舞台」に関しては、「関西D&Iビジョン」「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に資する事業を進めました。

昨年7月開催の関西3空港懇談会において、3空港全体で年間50万回の容量確保に向けた新飛行経路の導入に合意がなされたことも、関西の成長・発展にとって大きな出来事です。本格的な運用がこの3月末から始まっています。

そして「2025年大阪・関西万博」については、皆さまから多大なるご協力をいただきながら、機運醸成や入場券の販売促進に向け、あらゆる活動を展開しました。

「関西ビジョン2030」の実現に向け、関経連の事業領域は拡大し、かつ、それぞれの事業は着実に進捗していると考えています。

■大阪・関西万博の開幕から約1カ月半、あらためて万博にかける思いをおうかがいします。

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは、時宜にかなったものであったとの思いを強くしています。そして、いまこの時に世界が一つになり困難を乗り越える重要性を関西から訴える機会を持てたことは、極めて意義が大きいとも考えています。10月13日の閉幕までに国内外から多くの方に来場いただけるよう、政府・2025年日本国際博覧会協会等と一体となり、円滑な運営に向け全力で取り組んでいきます。

あわせて、万博が関西ひいては日本の経済成長のスプリングボードとなるよう、万博を契機とする国際ビジネス交流の強化に加え、レガシーとなるイノベーションの社会実装や広域周遊観光促進の方策についても検討を深め、推進していきます。

■万博関連の事業以外の、関経連の2025年度の活動についてはどのように考えておられますか。

2025年度は、これまでの取り組みをベースにそれぞれの事業をさらに深化させ、成果に結びつけていく大切な年だと考えています。

「新たな社会モデルのトップランナー」に向けては、関西広域連合の機能・組織強化への働きかけとともに、積み重ねた実績を地方分権改革につなげる活動を推進します。また、マルチステークホルダー資本主義に基づく経営を世に広げるための調査研究や意見発信、企業への働きかけにも引き続き邁進します。

「オープンで独創的な価値を生む経済」に向けては、「ABCプラットフォーム」を通じた双方向のビジネス創出のさらなる拡大をめざすことに加え、「産総研・関経連うめきたサイト」の活用等によりイノベーション・エコシステムの構築を進めます。「関西DX戦略2025」に基づく関西が一体となったDXの実践にも取り組みます。

そして「ヒトを惹きつける舞台」においては、引き続き多様な人材が能力を発揮できる環境の整備を推進し、スポーツに関しては、特に2027年開催の「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の機運醸成に注力します。

また、財政健全化と経済成長の両立に向けた意見発信や働きかけのほか、北陸新幹線・リニア中央新幹線、高速道路をはじめとする広域交通インフラの早期整備に向けた要望活動などにも尽力します。

■5期目への抱負、そして会員の皆さまへのメッセージをお願いします。

「関西を新たな発展軌道に乗せる」という目標に向け、「ONE関西」で取り組みを加速していきたいと考えています。会員の皆さまの引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。



2025年度事業計画

“2030年の関西のありたき姿”とその実現に向けた当会の取り組みの方向性を掲げ、2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」。取り組みの中間点にあたる2025年度は、4月に開幕した大阪・関西万博をスプリングボードとして関西をさらなる発展に導く道筋を拓くべく、これまでの事業をベースに各活動をさらに推し進める。

具体的には、当会の活動の底流をなす「地方分権・広域行政」と「三方よし・民の力」の2つの事業、経済に関連する「グローバル・アジア」「イノベーション」「DX」「環境エネルギー・GX」「都

市・観光・文化」の5つの事業、ヒトに関連する「雇用労働・D&I」「スポーツ」の2事業に注力する。加えて、「経済財政」「国土・インフラ」といった、当会の地盤ともいえる事業についても着実に取り組みを進めていく。

大阪・関西万博については、その成功に向け、政府・2025年日本国際博覧会協会等と一体となり全力を尽くす。あわせて万博を契機とする国際ビジネス交流を強化するとともに、万博のレガシーについてもさらに検討を深め、推進する。

2025年度事業計画概要

地方分権・広域行政

(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

- ① 関西広域連合のさらなる発展と地方分権改革の推進

三方よし・民の力

(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み

- ① マルチステークホルダー資本主義の実現に向けた企業制度に関する調査研究と意見表明
- ② 三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

グローバル・アジア

(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進
- ② アジア各国における人的ネットワークの強化
- ③ 各国政府・経済界との連携強化

イノベーション

(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速

- ① 「起業街道・関西プロジェクト」の推進
- ② 「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」の推進
- ③ 万博レガシーとなるイノベーションを社会実装する関西の実現
- ④ 持続的な経済成長を支える科学技術・産業振興の強化
- ⑤ けいはんな学研都市のイノベーション拠点強化に向けた支援

DX

(5) 関西が一体となったDXの実践

- ① 地域・企業におけるDX推進に資する取り組み

環境エネルギー・GX

(6) 持続的な経済成長と環境の両立

- ① GXによるカーボンニュートラルと経済成長およびS+3Eに基づくエネルギー政策の実現に向けた取り組み

都市・観光・文化

(7) 交流拠点としての機能強化

- ① 京阪神都市圏を中核とする都市魅力の向上
- ② 万博を契機とした関西の観光・文化振興に向けた環境整備

雇用労働・D&I

(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

- ① 雇用・労働のあり方に関する調査研究・課題提起
- ② 活躍の場を求めるヒトを惹きつけ、多様性と成長力を高める取り組み
- ③ 人事・労務課題の解決支援

スポーツ

(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現

- ① 関西広域・産官学の連携による「関西スポーツ振興ビジョン」で掲げた4本柱の取り組みの一体的・継続的推進

経済財政

(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

- ① 財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言
- ② 関西経済の動向・実態の把握と情報発信

国土・インフラ

(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用

- ① 成長を牽引する都市圏が複数存在する複眼型国土の形成に向けた意見発信
- ② 企業および地域の防災・災害対応力の強化
- ③ 北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現
- ④ 関西の高速道路ネットワークの充実・強化
- ⑤ 関西3空港の最適活用に向けた検討および関西空港の利用促進
- ⑥ 万博開催期間中における交通・物流の円滑化および関西国際物流の活性化



2025年大阪・関西万博

(12) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功

- ① 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功に向けた取り組み



2025～2026年度の 事業推進体制

役員改選期である今年度の定時総会・理事会では、会長・副会長の選定を行った。松本会長および選定された17名の副会長のうち13名は再任。クボタの北尾裕一代表取締役社長、近鉄グループホールディングスの都司尚代表取締役会長、阪急電鉄の嶋田泰夫代表取締役社長、パナソニックホールディングスの玉置肇副社長執行役員の4名が新たに副会長に就任した。なお、副会長を2017年5月から8年務められたクボタの木股昌俊特別顧問、2018年5月から7年務められた近鉄グループホールディングスの小林哲也取締役相談役、2021年5月から4年務められたパナソニックホールディングスの佐藤基嗣代表取締役は今総会をもって退任された。阪急電鉄の角和夫会長(当時)は、本年4月、ご逝去に伴い2011年5月から約14年務められた副会長を退任されている。

委員会に関しては、「ベンチャー・エコシステム委員会」(2019年設置)を「スタートアップ・エコシステム委員会」に改称した。

事業計画の全文および2025年度各体制等については、関経連ホームページに掲載しています。
URL : <https://www.kankeiren.or.jp>

●副会長

(2025年5月26日現在)

氏名	担当委員会および担当
牧野 明次 (岩谷産業代表取締役会長兼CEO)	スポーツ振興委員会 労働政策委員会
大坪 清 (レンゴー代表取締役会長兼CEO)	国際委員会
園 潔 (三菱UFJ銀行特別顧問)	経済財政委員会 スポーツ振興委員会
真鍋 精志 (西日本旅客鉄道相談役)	地方分権・広域行政委員会
堀場 厚 (堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO)	科学技術・産業振興委員会 スタートアップ・エコシステム委員会
十河 政則 (ダイキン工業代表取締役会長兼CEO)	企業制度委員会 国際委員会
金花 芳則 (川崎重工業取締役会長)	地球環境・エネルギー委員会
常陰 均 (三井住友信託銀行特別顧問)	経済財政委員会 国土・広域基盤委員会
井上 亮 (オリックス取締役兼代表執行役会長・グループCEO)	スタートアップ・エコシステム委員会
澤田 拓子 (塩野義製薬取締役副会長)	スタートアップ・エコシステム委員会
檜原 誠慈 (東洋紡取締役会長)	国土・広域基盤委員会
小林 充佳 (西日本電信電話相談役)	国土・広域基盤委員会 都市・観光・文化委員会 DX委員会
森 望 (関西電力取締役代表執行役社長)	地球環境・エネルギー委員会 万博推進担当
北尾 裕一 (クボタ代表取締役社長)	科学技術・産業振興委員会
都司 尚 (近鉄グループホールディングス代表取締役会長)	国土・広域基盤委員会
嶋田 泰夫 (阪急電鉄代表取締役社長)	都市・観光・文化委員会
玉置 肇 (パナソニックホールディングス副社長執行役員)	国際委員会 万博推進担当

●委員会一覧

(2025年5月26日現在)

委員会/委員長・担当委員長・専門委員長 (万博特別委員会については委員)	所管事項
統括委員会 委員長 松本 正義 (関西経済連合会 会長)	各委員会の重要事項の報告・調整等
経済財政委員会 委員長 常陰 均 (三井住友信託銀行 特別顧問)	財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の総合的検討・提言(税・財政)、およびその実現に向けた取り組みの実施 経済情勢・景気動向の実態把握と経済・金融政策の検討
企業制度委員会 委員長 角元 敬治 (三井住友銀行 上席顧問)	マルチステークホルダー資本主義の実現に向けた企業制度に関する調査研究と意見表明、三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり
地方分権・広域行政委員会 委員長 銭高 一善 (銭高組 会長)	地方分権・分権型道州制や地方創生の実現に向けた調査・提言、関西広域連合の発展支援と関西広域連携の推進
科学技術・産業振興委員会 委員長 牧村 実 (川崎重工業 顧問)	関西の将来を支える産業の創出・育成に向けた成長分野における産業振興とイノベーションを加速する仕組みづくり

委員会／委員長・担当委員長・専門委員長 (万博特別委員会については委員)	所管事項
スタートアップ・エコシステム委員会 委員長 澤田 拓子 (塩野義製薬 取締役副会長)	うめきたやけいはんな等オール関西でのスタートアップ支援拠点の連携や、大企業とスタートアップとの協業・オープンイノベーションの推進に向けた取り組み 関西各地のイノベーション創出に向けた取り組みのサポート
地球環境・エネルギー委員会 委員長 間島 寛 (岩谷産業 代表取締役社長執行役員)	国民生活や企業活動の根幹を担う電力の低廉かつ安定した供給と、S+3Eに基づいたエネルギー政策、GXによる経済成長に必要な政策等に関する意見表明および具体的アクションの実施
国土・広域基盤委員会 [リニア・北陸新幹線専門委員会] 委員長 植原 誠慈 (東洋紡 取締役会長) リニア・北陸新幹線専門委員長 蔭山 秀一 (ロイヤルホテル 取締役会長) 関空担当委員長 遠北 光彦 (南海電気鉄道 代表取締役会長兼CEO)	複眼型の国土形成、広域交通・物流基盤の整備・強化(リニア中央新幹線・北陸新幹線、高速道路、関西3空港、阪神港等)、首都中枢機能バックアップへの取り組みや企業・地域の防災・災害対応力の強化
都市・観光・文化委員会 [都市創造専門委員会] 委員長 蔭山 秀一 (ロイヤルホテル 取締役会長) 都市創造専門委員長 藤野 研一 (関西電力 代表執行役副社長)	関西の強みを「KANSAIブランド」として発信することによる観光促進や文化振興、夢洲等の開発プロジェクト推進やエリアマネジメント活動との連携など魅力ある都心づくり
DX委員会 委員長 小林 充佳 (西日本電信電話 相談役)	「関西DX戦略2025」に掲げる機運醸成や、経営層の意識啓発など関西全体(地域・企業)のDX推進に資する施策の実施
スポーツ振興委員会 委員長 野崎 治子 (京都大学 理事)	「関西スポーツ振興ビジョン」に基づくスポーツ振興方策の検討と産官学の連携による具体化の推進、WMG2027関西の機運醸成・レガシー創出
国際委員会 [アジアビジネス専門委員会] 委員長 鈴木 博之 (丸一鋼管 代表取締役会長兼CEO) 交流担当委員長 大林 剛郎 (大林組 取締役会長兼取締役会議長) 交流担当委員長 小川 理子 (パナソニック ホールディングス 執行役員) 交流担当委員長 井上 治 (住友電気工業 社長) 交流担当委員長 武内 紀子 (コングレ 代表取締役社長) アジアビジネス専門委員長 和田 知徳 (住友商事 専務執行役員兼国内担当役員兼関西支社長)	アジアの経済団体との協力による双方向でのビジネス創出支援、人材育成事業を通じたアジア各国との関係強化、海外使節団・調査団の派遣、外国要人の受け入れ、国際情勢に関する調査・情報発信
労働政策委員会 [ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)専門委員会] 委員長 宮本 信之 (関西電力 執行役常務) D&I専門委員長 柿原アツ子 (川崎重工業 取締役(監査等委員))	雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の整理と解決支援 「関西ビジョン2030」に示した、活躍の場を求める「ヒトを惹きつける舞台」となるための取り組みの推進
万博特別委員会 委員長 松本 正義 (関西経済連合会 会長) 委員 副会長および万博に係る下記委員会の委員長 科学技術・産業振興委員会 国土・広域基盤委員会 都市・観光・文化委員会 スポーツ振興委員会 国際委員会	2025年日本国際博覧会協会との連携／大阪・関西万博に関連する委員会への情報展開